
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1300 号 平成 28 年 8 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「『マイナンバー制度』における国・地方の情報連携に向けた要請」を全国知事会、 全国町村会と合同で実施	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	2
◆ 都市施策検索システム件数	3

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「『マイナンバー制度』における国・地方の情報連携に向けた要請」を 全国知事会、全国町村会と合同で実施

8月8日、本会と全国知事会、全国町村会は、総務省の佐藤・事務次官、内閣官房の向井・社会保障改革室審議官に面会の上、「マイナンバー制度」における国・地方の情報連携について要請を行った。

具体的には、①情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携においては、税や社会保障等に関する膨大な国民の特定個人情報のやりとりが行われ、国の関係省庁も多岐にわたることから、国において、障害発生時に迅速に原因究明や復旧ができるよう、全体を俯瞰することができる責任者の設置をはじめ、責任体制の明確化及び地方への支援体制の強化を図ること、②国と地方公共団体や地方公共団体相互において、平成29年から安全かつ円滑な情報連携が行われるよう、国が責任をもって情報提供ネットワークシステムの運営及び監視を行うこと、③情報連携に向けた「総合運用テスト」の実施に関しては、国において情報を一元化し、地方に対して、迅速かつ的確な情報提供を行うとともに、円滑なテストの実施を支援すること、また、テストの実施に要する経費については、国が全額負担すること等について要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/08/280809mynumber-yousei.php

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 8月19日（金）13：00 ≫

「第61回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、利用者負担、費用負担等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、短期的な応援職員の事前登録を依頼し、以下のとおり派遣を決定している。（8月12日現在）

応援職員事前登録状況 258団体から873名の登録

派遣決定 被災地7市町村へ 163団体から合計334名を派遣

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月15日～9月9日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
8月26日	13：00	平成28年度人事管理研修会	ホテルメルパルク東京（メルパルクホール）	行政部
8月29日	13：00	都市税制調査委員会	全国都市会館（第1会議室）	財政部
8月31日	10：00	第1回土地利用行政のあり方に関する研究会	全国都市会館（第1会議室）	企画調整室

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年8月15日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年8月15日現在 ◆◇◆

■登録件数 1041件 うち公開件数 857件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1015件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 227件
○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 240件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
